パチンコ・パチスロ業界最新情報

週刊アミューズメントジャパン

Weekly Amusement Japan

2018年（平成30年）3月12日 月曜日

Weekly Amusement Japan
©2018 Amusement Press Japan Inc.
editing & publishing
Amusement Press Japan
planning & production
Amusement Promotion
printing
Four Plus One
年間購読料27,000円（税・送料込）
本紙記事の無断転載を禁じます。

編集・発行所　株式会社アミューズメント プレス ジャパン　〒150-0013 東京都渋谷区恵比寿1-21-10 えびすアシスト5F　TEL.03-5447-0555　http://www.amusement-japan.co.jp

おかげさまで創立20周年
APJ 20th
ESTABLISHED IN 1998

今週の紙面から

花慶が踏み出す新たな第一歩
角田&大西が今年も盛り上げる ニューギングループ　2面

多彩なフェチ映像満載
『CRフィーバー R-18R』
SANKYO　4面

STの魅力最大限に
『CR翠星のガルガンティア』
Daiichi　4面

ローコストで集客を
真愛商会　4面

ネットカフェにプレゼン自習室
シティコミュニケーションズ　4面

若い世代への訴求を期待
TGGインタラクティブ　4面

地域交流イベント開催
ビーアーク　4面

newgin group　2・3面

レスポンシブル・ゲーミングを提唱

ギャンブル等依存問題
世界基準の対策を

ギャンブル依存問題分野に特化した非営利団体として昨年9月に設立された一般社団法人RCPGが2月28日、都内でセミナーを開催。西村直之代表は世界のゲーミング事業者が経営の中心に置いている「レスポンシブル・ゲーミング」の考え方を提唱した。

セミナーのテーマは「すべての関係者に知ってほしいギャンブル依存問題の全体像」。第一部の基調講演ではRCPGの西村直之代表理事が講演した。

西村代表は統合型リゾート（IR）推進法成立以降、政府が進めているギャンブル等依存問題対策の議論について言及し「世界とはどんどんかけ離れていっているのが現実。これは私の単なる思い込みなのか、世界の人たちがそう言っているのかを確かめたいと思い、去年からこの組織を立ち上げ、世界の依存問題対策の研究者たちと意見交換をしてきた」とRCPG設立の経緯を説明した。

西村代表はギャンブル依存症という言葉について「世界の医学的な診断基準において、今日まで『ギャンブル依存症』という病名が定義されたことは一度もない。今後も依存症と定義されることはないだろう。ギャンブル等依存症は国内では政治用語であり、医学用語ではない」と指摘した上で、「むしろこれに置き換わる言葉としてプロブレム・ギャンブリングまた はギャンブル障害という言葉が登場している」と述べた。

さらに、ギャンブリングという言葉自体が依存問題対策の障壁となっていると指摘。「支援をしていく中でプレイヤーの人たちが受け入れやすい言葉にしていかないと対策の意味がないというのが世界の研究者の考え。そのなかでギャンブリングという言葉をゲーミングという言葉にしていこう、さらにはプレイという言葉にしていこうと発展的変化を遂げている」とし、世界の研究に基づいた対策の変化については、「これまではギャンブリングから離れることが問題解決の第一歩で、ギャンブリングの抑止が最良の手段とされていたが、これは重度の依存したプレイヤーをモデルとした古い考え方」と指摘。現在の世界の考え方はギャンブリングの自己管理が問題解決の第一歩であり、個々の問題背景を踏まえた目標設定が有効で、顧客保護や多様な支援が最も効果のある支援という方向に変化していると説明した。

講演したRCPGの西村代表理事

依存問題対策で日本は近代化できるか

西村代表は続いて、世界の潮流になっているレスポンシブルゲーミング（Responsible Gaming）という考え方について説明した。

レスポンシブル・ゲーミングとは、文化や地域を超えて広がっている概念。ギャンブリングには、ギャンブリングそのものが持つプレイヤーのリスク、商業化によって起きる「のめり込ませる」リスク、管理している国がのめり込み対策をするリスクの3つのリスクがあると指摘した上で「かつては公害と同じ考え方で、問題が起きた人や、被害を受けた人に対して、行政指導や救済制度等をつくる形で問題を収束させる対策を行ってきた」とこれまでの対策の問題点を示した上で世界の潮流の変化をこう指摘した。

「ゲーミング産業がアジアの経済発展の大きな原動力になっていくときに、かつてアンダーグラウンドだった賭博が、まっとうな産業として娯楽を提供していくというビジョンで動き出した。その結果、社会的な存在価値が向上してきた。そうなると、問題発生の予防と安全や、いままでギャンブリングの免疫がない人たちに安全に遊んでもらうことなど、地域産業として持続的に発展するための社会貢献にならなければいけないという考え方に変わってきた」

「これまでは、対策の焦点が、起きてきた問題や問題を持った人、または今後起きてくる問題、いわゆるプロブレム・ギャンブリングだったが、いまはレスポンシブル・ゲーミング、いわゆる責任あるゲーミングという対策に世界が大きくシフトしている。日本がいまやっている議論は残念ながらまだその手前。IRの議論が投げかけている黒船の議論においては、実は世界はこうして動いているが、さて日本は近代化しますかということが問われている」

西村代表は、世界のゲーミング事業者と研究者が実践している取り組みとして、「彼らはゲーミングへの参加を前提にした対策がとても有効だということを見つけた。それは娯楽に関する情報提供やリスクの明示。危ないですよという恐怖教育ではなく、この遊びはここういう遊びですよと、むしろ遊び方教育をして、プレイヤーを育成する。これは依存問題対策としては正しい。のめり込んでいても問題が起きない、あるいは個人の選択の範囲でリスクを引き受けられる範囲であれば、それ以上悪化しないようにすればいいし、問題が起きにくい。世界の研究者たちは、安全に遊んでもらえる割合を高めることで娯楽産業の社会的存在価値を上げていくことが可能だということを示したのです」と説明した。

その上で、コーポレート・サステナブル・レスポンシビリティ（CSR）という言葉にも言及した。

「CSRという言葉をコーポレート・ソーシャル・レスポンシビリティ（企業の社会的責任）と認識している人は世界からだいぶ遅れている。いまはコーポレート・サステナブル・レスポンシビリティ。社会関係の価値追求と事業活動そのものを統合させたさらに先のリスクマネジメントの徹底と、事業発展のために社会とともにどう歩むべきか。そのための自己抑制をどうするか。これがレスポンシブル・ゲーミングと同じ意味を持っているのです」

パチンコ産業が取り組んでいる依存問題対策については、「レスポンシブル・ゲーミングの要素を日本で一番早く取り入れた先進的な取り組み。海外で話をすると、とても評価が高い。一方で課題はサステナビリティの視点。自分たちだけではなく、どうやってヨコの社会と広がりをつくっていくかだ」と提言した。

女性活躍推進
他業種を招いた勉強会
ダイナム

女性が働きやすい環境を構築するための議論が行われた

ダイナムは2月27日、ダイナム本部会議室で合同で女性の活躍を推進する勉強会「ダイナムなでしこサミット2018」を開催した。今回が2回目。

この日は女性活躍推進の担当者20人が参加。他業種からもレオパレス21とシグマロジスティクスの2社がオブザーバーとして参加しディスカッションなどを実施。「在宅勤務制度」や「カムバック制度」などそれぞれの企業の取り組みを共有したほか、「女性の定着率」や「女性幹部候補生の育成」などについて協議した。

参加者からは「業種が違っても、同じ問題を抱えていると分かった。解決に向けて参考になった」との声が聞かれた。

ホワイト企業アワード
マルハンが受賞

マルハンは一般社団法人日本次世代企業普及機構（通称・ホワイト企業普及機構）が主催する第3回「ホワイト企業アワード」において、「理念共有部門賞」を受賞した。14日に東京・明治記念館で表彰式が予定されている。

ホワイト企業アワードは、「家族に入社を薦めたくなるような素晴らしい会社」が一社でも多く誕生することを目的に、適正な利益・お客様からの評価・従業員の満足の3つを大切にし、そのバランスがとれているかどうか等を基準に、アワード審査委員会にて選出される。同アワードには11の表彰部門が設けられており、応募総数877社のうち27社が受賞した。

マルハンが受賞した「理念共有部門賞」は、自社の果たすべき役割、目的などを定義し、事業計画として周知する取り組みを評する部門。同社は「イズムの芽制度」や「イズム主義人事制度」「働き方改革プログラム」をはじめとする全社でのダイバーシティ推進などの取り組みが高く評価された。

宿泊型の障がい者支援実施
ダイナム

かまぼこ製造体験をする参加者

ダイナムジャパンホールディングスのグループ会社で就労支援事務所の「あさひ」を運営するビジネスパートナーズは2月23日と24日の2日間、静岡県伊豆高原の研修施設で障がい者の自立を促す1泊2日の宿泊訓練を開催した。訓練の目的は障がい者が家庭から離れ、身の回りのことなどを自分でできるようになること。「周りの人に配慮する」「持ち物管理を自分でする」「規則正しい生活を送る」の3つを決まり事として、研修を行った。

当日はダイナムグループの社員2人が訓練支援のためにボランティアとして参加。参加者からは「今回の経験を活かして、日常生活でもがんばりたい」と前向きな言葉が聞かれた。

チャリティーランに協賛
グランド商事・アドバンス

グランド商事・アドバンス（香川県高松市）は、スペシャルオリンピックス日本・香川が4日に開催した「設立10周年記念チャリティーラン」に10万円を協賛した。

知的障がいをもつ人に競技会を提供するスペシャルオリンピックス（SO）は、彼らの社会参加支援や、彼らへの理解促進、認知向上を目的としている。

当日は会場となった高松市内の屋島レクザムフィールドで、同社社員4人がボランティア活動に参加したほか、6人がランナーとして出場。シドニー五輪で銀メダルを獲得したゲストランナーのエリック・ワイナイナさんや一般参加者、知的障がいをもつ人とともに、1周400メートルのトラックを周回した。

RSN 電話相談
1月は509件
夜間対応で相談増

ぱちんこ依存問題相談機関リカバリーサポート・ネットワーク（RSN）の1月の電話相談件数は509件で、12月と比べ43件多かった。内訳は、沖縄RSNが291件、全商協RSN支援室が39件、11月から対応を開始した16時から22時までの時間帯の「夜間対応」の相談が179件。月間の件数としてはRSN開設以来、昨年11月に次ぐ2番目の多さ。夜間対応の延長時間により相談件数が確実に増えている。

16時までに沖縄RSNが受けた電話相談291件のうち、初回相談は237件。初回相談の76%が問題を抱えている本人からの電話だった。

開設からの累計件数は2万5705件になった。

イベント・販促費 抑え 業績UP!
お客様を増やすためにトライしてみませんか!

詳しくは・・・
「クリーン台」で検索!!

1.＋1.＋1.＋1.＋1.……∞

たった一滴の水では岩をくりぬくことはできませんが、それを果てしなく続けることで、やがて水滴といえども、岩をもうがつことができるのです。

PEACE of MIND クリーン台 推進店

パチンコ・スロット クリーン台の情報なら
クリーン台 パチンコ 検索
http://clean-dai.com

※クリーン台は登録商標です